

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 29日

上場会社名 阪和興業株式会社

上場取引所 東証 ・ 大証

コード番号 8078

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理担当 理事

大阪府 (東京都)

氏名 秋元 哲郎

TEL (03) 3544 - 2190

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 29日

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	689,105	9.4	10,282	17.8	3,890	14.5
12年 3月期	629,717	5.2	8,727	63.9	3,397	78.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
13年 3月期	1,945	227.4	9	19	-	7.4	1.3	0.6
12年 3月期	594	-	2	48	-	1.7	1.0	0.5

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 211,659,874 株 12年 3月期 239,636,339 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	288,175	25,447	8.8	120 23
12年 3月期	332,171	27,035	8.1	127 73

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 211,659,477 株 12年 3月期 211,662,766 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	2,731	41,634	52,208	27,700
12年 3月期	9,714	22,788	20,381	34,434

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	335,000	3,600	3,400
通期	678,000	7,400	7,000

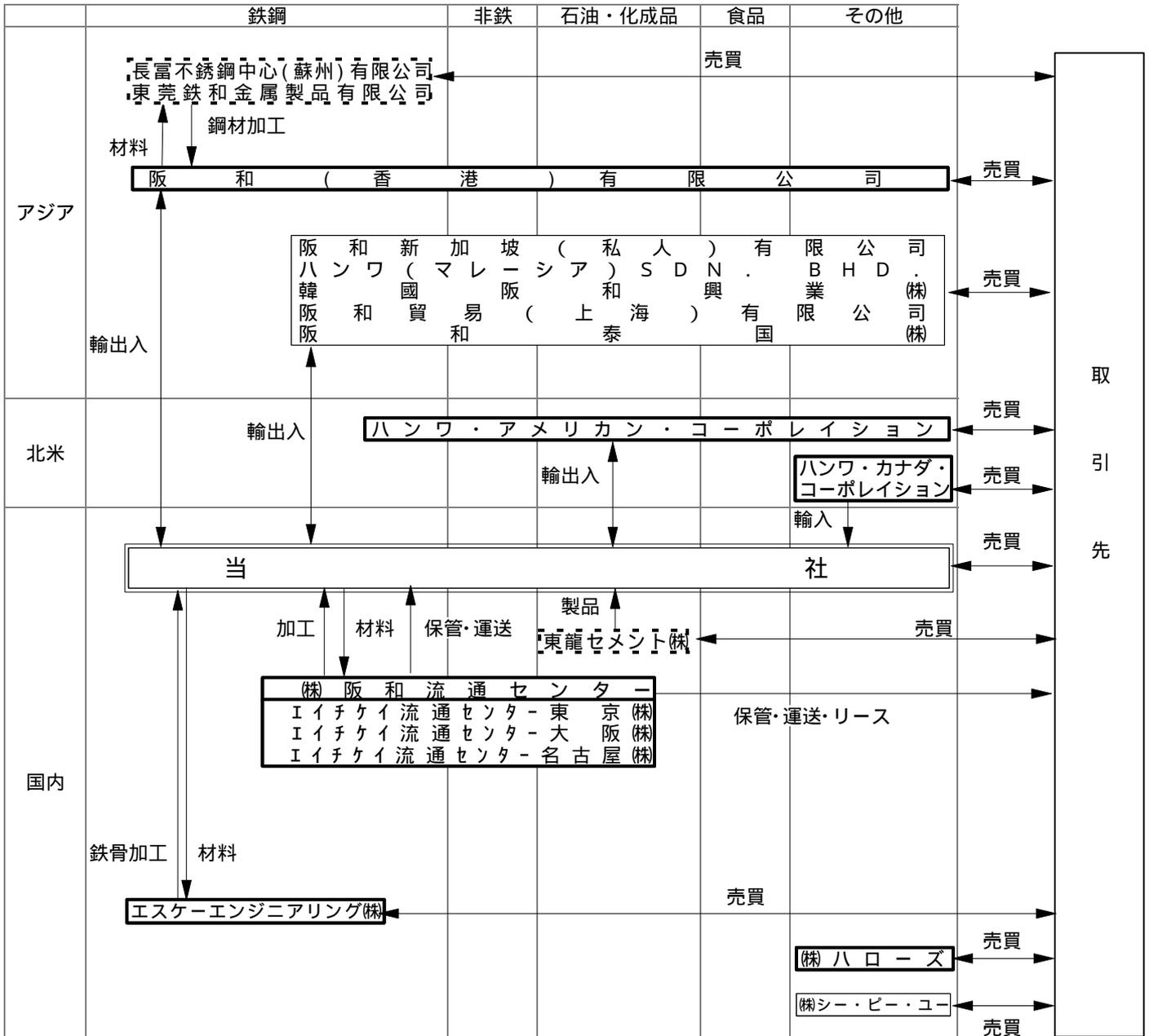
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 33円07銭

# 1. 企業集団の状況

当社は、子会社27社及び関連会社6社で企業集団を構成しております。  
 各種商品の卸売及び輸出入を主たる業務とし、その取扱品目は鉄鋼、非鉄金属、食品、石油・化成品、木材・機械・レジャー施設の運営等であります。

当社と主な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

【事業系統図】



- 連結子会社
- 非連結子会社
- 関連会社

イチケイ流通センター東京(株)、イチケイ流通センター大阪(株)及びイチケイ流通センター名古屋(株)の各社は、平成13年3月30日に(株)阪和流通センターより資産及び営業の一部を譲り受け、平成13年4月1日より営業を開始しております。  
 なお、(株)阪和流通センターは、平成13年4月1日に阪和興業株式会社(当社)に吸収合併されております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は変化の激しい時代にあって、ビジネススタンスとして掲げているのは、あらゆるレベルでの「スピード・アップ」であります。

「フットワーク、チームワーク、ネットワーク」をモットーに日々のビジネスに取り組み、取引先とともにビジネスの輪を広げ、提案型の「存在感のある商社」を目指して使命感に燃えた営業活動を実践します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、株主に対する利益還元を配慮しつつ、内部留保により経営基盤の強化充実に努めていきたいと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は経済のグローバル化、ボーダレス化が急激に進行している状況下にあって、流通経済の一翼を担う商社として適切に対応すべく、営業拠点を充実させ、物流・加工分野の体制を強化するとともに新規事業、周辺事業への挑戦・展開を図ってまいります。

競争力強化に向けた意志決定と企業行動のスピードアップを図り、また、チェック・アンド・バランスの働く組織体制を敷き、株主資本利益率の改善、向上に注力した利益重視の経営を目指してまいります。

当社では、早期の復配を目指し、経営資源の有効活用と、経営効率を一層高めるべく中期経営計画を策定いたしました。この計画に基づき、物流・加工分野の体制強化のため、子会社の株式会社阪和流通センターの事業を資産効率の良好な、かつ地域特性を生かした、独立採算を目指す3社に営業譲渡した後、同社を吸収合併いたしました。また、当社独自の鋼材電子商取引システムを充実させて物流部門を強化し、新規事業、周辺事業の開拓にも注力するなど、今後3年間で確固たる経営基盤の構築に努めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、個人消費に目立った改善が見られず、デフレ局面の様相を呈するなど依然として厳しい情勢下にあります。当社では上述の経営戦略に基づき、引き続き経営全般にわたり合理化、効率化を鋭意推進し、与信管理にも万全を期してこの難局を乗切る所存であります。

なお、当社は平成13年4月1日をもって当社の100%子会社である株式会社阪和流通センターを吸収合併し、その資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。また、平成13年6月28日開催予定の定時株主総会で資本減少を付議し、連結決算上の欠損金を解消させる予定です。

今回の一連の措置により当社の資本構成が改善され、経営効率も高まりますので、今期の復配も可能と考えております。

## 3. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、情報通信関連をはじめ民間設備投資が拡大し、素材を中心に輸出も好調に推移するなど、景気はやや明るさを取り戻しつつありました。しかし、個人消費は依然厳しい所得・雇用情勢から改善がみられず、期後半には株式市況の低迷や米国経済の減速にも影響され、景気は調整局面に入り厳しい情勢下に推移いたしました。

当社ではこのような経済情勢下、債権管理に最大限の注意を払い、与信管理の徹底、情報収集によるリスク回避に万全を期しつつ、更なる取引先との関係強化、新規取引先、新規商材の開拓等

積極的な営業にも注力しました結果、当期の連結売上高は前期比9.4%増の6,891億5百万円となりました。

セグメント別売上高では、鉄鋼部門は期末にかけて過剰在庫から市況が下落しましたが、期前半は条鋼類、鋼板類とも市況対策による底打ち感が広がり、国内需要は底堅く、輸出もアジア向けが好調であったため、前期比3.6%増の3,724億43百万円となりました。非鉄金属部門では、アルミ缶等リサイクル事業の推進と、ニッケルを中心とした価格の上昇もあり、前期比22.5%増の632億35百万円となりました。食品部門では、個人消費の低迷により低価格商品の取扱が増え、前期比4%減の1,000億19百万円となりました。石油・化成品部門では、新規取引先の開拓等により取引数量が増加し、原油価格の上昇もあって、前期比44.8%増の1,090億8百万円となりました。その他部門では、木材が乾燥材に対する需要の拡大等による取扱数量の増加と新規取扱商品の寄与により伸長し、前期比13.4%増の443億99百万円となりました。

損益面では、取引内容の見直しと採算重視の営業に努め、また、売上高の増加もあって連結営業利益は102億82百万円(前期比17.8%増)となり、連結経常利益は38億90百万円(前期比14.5%増)となりました。特別損益の部では、物流部門の整備に伴う桜島流通センターの土地売却益43億14百万円を特別利益に計上するとともに、金融商品会計、退職給付会計への移行に伴い、貸倒懸念債権に対する引当てとして20億99百万円、回収不能債権の損失処理として15億24百万円、退職年金の積立不足額を当期に一括費用処理した4億95百万円、投資有価証券等の評価損および売却損として17億54百万円を特別損失に計上したため、連結当期純利益は19億45百万円(前期比227.4%増)となりました。

## (2) 次期の見通し

米国経済は相次ぐ金利の引き下げにより、個人消費は回復の兆しがあるものの、設備投資の鈍化により企業業績の悪化が予想され、欧州、アジア各国とも先行きその影響が懸念されます。

わが国経済も、輸出の落ち込み、設備投資の減速や個人消費の低迷が続き、また、不良債権処理の促進、構造改革の進展に伴う企業業績悪化懸念等により景気は調整色を深めることが予想されるなど予断は許されません。

鉄鋼部門では、米国経済の減速化に伴い輸出にも陰りがみられ、国内においても民間設備投資、公共投資の鈍化等により国内需要に大幅な回復は期待できず、また、信用リスク発生が予想される等業界を取巻く環境は依然厳しいものと思われませんが、取引先との関係強化に努め鋼材電子商取引システムを充実させるなど、収益確保に注力してまいります。

非鉄金属部門では、引き続きリサイクル事業を推進し、増収を図ってまいります。

食品部門では、個人消費の低迷に伴う低価格商品の増加等が懸念されますが、新規取引先、新規商材の開拓に注力してまいります。

石油・化成品部門では、新規取引先、新規商材の開拓に努め、さらなる増収に注力してまいります。

その他各部門におきましても取扱数量の増大と採算重視の営業に注力してまいる所存であります。次期の業績は、為替や株式市場の動向など不確定要因はありますが、連結売上高は6,780億(対当期比1.6%減)、連結経常利益は74億(対当期比90.2%増)、連結当期純利益は70億(対当期比259.9%増)を見込んでおります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

当 期 平成13年3月31日 現在

前 期 平成12年3月31日 現在

(百万円未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増減金額	科 目	当 期	前 期	増減金額
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	234,025	267,419	33,394	流動負債	226,076	300,214	74,138
現金及び預金	27,710	34,444	6,734	支払手形及び買掛金	101,410	95,574	5,836
受取手形及び売掛金	151,149	138,375	12,774	短期借入金	113,313	182,814	69,501
有価証券	6,184	41,349	35,165	一年以内償還の社債	-	13,112	13,112
たな卸資産	33,819	34,546	727	未払法人税等	269	833	564
その他の流動資産	15,640	19,213	3,573	賞与引当金	1,246	1,173	73
貸倒引当金	479	510	31	その他の流動負債	9,836	6,705	3,131
固定資産	54,149	60,099	5,950	固定負債	36,651	4,866	31,785
有形固定資産	28,612	29,674	1,062	長期借入金	34,315	3,792	30,523
建物及び構築物	11,540	12,192	652	退職給付引当金	758	-	758
土地	13,897	13,977	80	退職給与引当金	-	4	4
その他の有形固定資産	3,174	3,505	331	役員退職慰労引当金	314	271	43
無形固定資産	350	139	211	その他の固定負債	1,263	798	465
投資その他の資産	25,186	30,286	5,100	負債合計	262,727	305,081	42,354
投資有価証券	13,803	12,619	1,184	(少数株主持分)			
長期貸付金	1,464	6,411	4,947	少数株主持分	-	54	54
その他の投資	13,773	15,560	1,787	(資本の部)			
貸倒引当金	3,855	4,305	450	資本金	82,645	82,645	-
為替換算調整勘定	-	4,652	4,652	資本準備金	19,227	19,227	-
資産合計	288,175	332,171	43,996	欠損金	72,892	74,837	1,945
				為替換算調整勘定	3,532	-	3,532
				自己株式	0	0	0
				資本合計	25,447	27,035	1,588
				負債、少数株主持分及び資本合計	288,175	332,171	43,996

## 連 結 損 益 計 算 書

当 期 平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日

前 期 平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日

(百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	689,105	100.0	629,717	100.0	59,388	9.4
売 上 原 価	659,043	95.6	601,590	95.5	57,453	9.6
販売費及び一般管理費	19,779	2.9	19,400	3.1	379	2.0
営 業 利 益	10,282	1.5	8,727	1.4	1,555	17.8
営業外収益	5,484	0.8	4,746	0.7	738	15.5
受 取 利 息	2,545		3,434		889	
為 替 差 益	2,179		-		2,179	
そ の 他	759		1,312		553	
営業外費用	11,876	1.7	10,075	1.6	1,801	17.9
支 払 利 息	7,427		6,948		479	
有 価 証 券 評 価 損	-		1,748		1,748	
通 貨 ス ワ ッ プ 評 価 損	2,266		-		2,266	
そ の 他	2,182		1,379		803	
経 常 利 益	3,890	0.6	3,397	0.5	493	14.5
特別利益	4,314	0.6	2,413	0.4	1,901	78.8
土 地 売 却 益	4,314		-		4,314	
償 却 債 権 取 立 益	-		1,542		1,542	
役員退職慰労引当金戻入額	-		870		870	
特別損失	5,874	0.9	4,427	0.7	1,447	32.7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,099		2,632		533	
貸 倒 損 失	1,524		-		1,524	
退職給付会計基準変更時差異処理損失	495		-		495	
そ の 他 特 別 損 失	1,754		1,795		41	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,330	0.3	1,383	0.2	947	68.5
法人税、住民税及び事業税	338		661		323	
法人税等調整額	46		139		93	
少数株主利益(減算)	0		-		0	
少数株主損失(加算)	-		11		11	
当 期 純 利 益	1,945	0.3	594	0.1	1,351	227.4

## 連 結 剩 余 金 計 算 書

当 期 平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日

前 期 平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日

(百万円未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増減金額
	百万円	百万円	百万円
欠損金期首残高	74,837	75,856	1,019
欠 損 金 期 首 残 高	74,837	76,053	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	196	
欠 損 金 減 少 高	-	424	424
連結子会社増加による欠損金減少高	-	424	
当 期 純 利 益	1,945	594	1,351
欠 損 金 期 末 残 高	72,892	74,837	1,945

## 連結キャッシュ・フロー計算書

当 期 平成12年4月1日～平成13年3月31日

前 期 平成11年4月1日～平成12年3月31日

(百万円未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
1. 税金等調整前当期純利益	2,330	1,383	947
2. 減価償却費	1,547	1,514	33
3. 貸倒引当金の増加額(又は減少額( ))	604	2,818	3,422
4. 役員退職慰労引当金戻入額	-	870	870
5. 受取利息及び受取配当金	2,930	3,694	764
6. 支払利息	7,427	6,948	479
7. 為替差益	2,179	-	2,179
8. 通貨スワップ評価損	2,266	-	2,266
9. 有価証券評価損	-	1,748	1,748
10. 土地売却益	4,314	-	4,314
11. 償却債権取立益	-	1,542	1,542
12. 貸倒損失	1,524	-	1,524
13. 退職給付会計基準変更時差異処理損失	495	-	495
14. 売上債権の増加額	13,150	7,560	5,590
15. たな卸資産の減少額(又は増加額( ))	727	3,052	3,779
16. 仕入債務の増加額(又は減少額( ))	5,975	7,751	13,726
17. その他	9,514	3,519	5,995
小 計	8,629	6,537	15,166
18. 利息及び配当金の受取額	2,886	4,068	1,182
19. 利息の支払額	7,882	6,934	948
20. 法人税等の支払額	902	310	592
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,731	9,714	12,445
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	-	1,022	1,022
2. 有価証券の売却による収入	3,917	1,996	1,921
3. 有形固定資産の取得による支出	836	746	90
4. 有形固定資産の売却による収入	4,950	605	4,345
5. 投資有価証券の取得による支出	11,873	1,016	10,857
6. 投資有価証券の償還・売却による収入	42,060	16,460	25,600
7. 貸付けによる支出	1,387	636	751
8. 貸付金の回収による収入	6,275	4,632	1,643
9. その他	1,470	2,515	3,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,634	22,788	18,846
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額(又は純減少額( ))	12,321	385	12,706
2. 長期借入れによる収入	49,400	598	48,802
3. 長期借入金の返済による支出	76,174	5,765	70,409
4. 社債償還による支出	13,112	-	13,112
5. 自己株式の取得による支出	-	15,600	15,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,208	20,381	31,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,108	1,385	2,493
現金及び現金同等物の減少額	6,733	8,694	1,961
現金及び現金同等物の期首残高	34,434	43,129	8,695
現金及び現金同等物の期末残高	27,700	34,434	6,734

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポレーション

主要な異動の状況として、平成13年3月30日にエイチケイ流通センター東京(株)、エイチケイ流通センター大阪(株)及びエイチケイ流通センター名古屋(株)の各社は、(株)阪和流通センターから資産及び営業の一部の譲渡を受け、重要な子会社となったため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和貿易(上海)有限公司  
(株)シー・ピー・ユー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益、連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ハンワ・アメリカン・コーポレーション等海外連結子会社3社の決算日は、2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として移動平均法又は個別法に基づく低価法(切放し方式)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法に基づく原価法

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引

時価法

( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

(株)阪和流通センター及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法

( 3 ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(495百万円)については、当連結会計年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末現在の見積額を計上しております。

( 4 ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

( 5 ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

( 6 ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a . ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引

ヘッジ対象 ... 借入金

b . ヘッジ手段 ... 商品先渡取引

ヘッジ対象 ... 非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

( 7 ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建営業取引の処理基準

商品売買取引に係る外貨建金銭債権債務の決済及び換算による為替差損益は、売上高及び売上原価に含めて処理しております。

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

発生年度に全額償却しております。

7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 追 加 情 報

### (退職給付会計)

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は 101百万円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加、また税金等調整前当期純利益は 394百万円減少しております。

### (金融商品会計)

当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は 2,014百万円増加し、経常利益は 133百万円、税金等調整前当期純利益は 1,246百万円それぞれ減少しております。

なお、当連結会計年度末におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	17,399 百万円
時 価	16,674 百万円
評価差額金相当額	699 百万円
繰延税金資産相当額	25 百万円

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれる債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。

この結果、期首時点における流動資産の有価証券は 5,085百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

### (外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は 1,505百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 573百万円減少しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて表示しております。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
1 有形固定資産の減価償却累計額	13,333 百万円	15,547 百万円
2 担保に供している資産	12,462 百万円	18,023 百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等		
投資有価証券(株 式)	1,526 百万円	1,697 百万円
その他の投資(出資金)	836 百万円	836 百万円
4 保証債務(保証予約を含む)	1,295 百万円	1,496 百万円
5 受取手形割引高	4,498 百万円	4,078 百万円
6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。		
受 取 手 形	10,475 百万円	
支 払 手 形	5,540 百万円	

### (連結損益計算書関係)

#### 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
従 業 員 給 料	6,815 百万円	7,011 百万円
賞与引当金繰入額	1,199 百万円	1,126 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	51 百万円	49 百万円
貸倒引当金繰入額	488 百万円	344 百万円

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
現金及び預金勘定	27,710 百万円	34,444 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10 百万円	10 百万円
現金及び現金同等物	<u>27,700 百万円</u>	<u>34,434 百万円</u>

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) 借 手 側

	(有形固定資産)	(無形固定資産)	(合 計)
取得価額相当額	2,767 百万円	102 百万円	2,870 百万円
減価償却累計額相当額	1,652 百万円	61 百万円	1,714 百万円
期 末 残 高 相 当 額	<u>1,114 百万円</u>	<u>41 百万円</u>	<u>1,155 百万円</u>

未経過リース料期末残高相当額 (1年以内 371百万円) (1年超 836百万円)〔合計 1,208百万円〕

(当期の支払リース料 630百万円)(同減価償却費相当額 566百万円)(同支払利息相当額 53百万円)

#### (2) 貸 手 側

転貸による未経過受取りリース料期末残高相当額 (1年以内 13百万円)(1年超 42百万円)〔合計 56百万円〕

#### オペレーティング・リース取引

未経過支払リース料 (1年以内 36百万円)(1年超 116百万円)〔合計 152百万円〕

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	372,443	63,235	100,019	109,008	44,399	689,105	-	689,105
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	372,443	63,235	100,019	109,008	44,399	689,105	(-)	689,105
営業費用	366,299	61,413	97,795	107,826	41,435	674,771	4,051	678,823
営業利益	6,143	1,821	2,223	1,181	2,964	14,334	(4,051)	10,282
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	141,239	14,890	28,985	18,985	17,585	221,686	66,488	288,175
減価償却費	1,086	75	38	21	242	1,465	81	1,547
資本的支出	568	40	74	23	262	969	107	1,077

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	359,444	51,615	104,228	75,269	39,159	629,717	-	629,717
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	359,444	51,615	104,228	75,269	39,159	629,717	(-)	629,717
営業費用	353,572	50,137	102,252	74,650	36,563	617,177	3,812	620,990
営業利益	5,871	1,478	1,975	618	2,596	12,540	(3,812)	8,727
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	139,745	16,004	26,803	13,772	13,931	210,258	121,913	332,171
減価償却費	1,114	71	34	19	198	1,439	74	1,514
資本的支出	219	50	12	5	471	759	40	800

(注) 1. 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,051百万円であり、主として総務部門等管理部門に係る費用であります。前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,812百万円であり、主として総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は66,488百万円であり、その主なものは、余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は121,913百万円であり、その主なものは、余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「鉄鋼」12百万円、「非鉄」0百万円、「食品」1,858万円、「石油・化成品」103百万円及び「その他」39百万円それぞれ増加し、資産は「鉄鋼」13百万円、「非鉄」40百万円、「食品」1,858百万円、「石油・化成品」103百万円及び「その他」39百万円それぞれ増加しておりますが、「消去又は全社」は648百万円減少しております。
- 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「鉄鋼」58百万円、「非鉄」5百万円、「食品」7百万円、「石油・化成品」4百万円、「その他」6百万円及び「消去又は全社」17百万円それぞれ増加し、資産は「消去又は全社」359百万円増加しております。
- 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「鉄鋼」8百万円、「食品」1,494百万円及び「その他」1百万円それぞれ減少し、資産は「鉄鋼」0百万円及び「消去又は全社」968百万円それぞれ増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	77,729	10,785	88,514
連結売上高			689,105
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.3%	1.5%	12.8%

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	67,214	11,170	78,385
連結売上高			629,717
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7%	1.8%	12.5%

- （注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
3. 各区分に属する主な国又は地域  
（1） ア ジ ア .....中国・韓国・タイ  
（2） その他の地域.....アメリカ・サウジアラビア

(有価証券関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(百万円未満切捨)

期 別 種 類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に 属するもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	-	-	-	4,420	4,745	325
債 券	6,168	6,151	16	4,763	4,858	94
そ の 他	-	-	-	32,166	28,951	3,214
小 計	6,168	6,151	16	41,349	38,555	2,794
(2) 固定資産に 属するもの						
株 式	4,807	4,806	0	10	10	0
債 券	6,423	5,715	708	9,137	8,021	1,116
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	11,230	10,522	708	9,147	8,032	1,115
合 計	17,399	16,674	725	50,497	46,587	3,910

(注) 1. 時価の算定方法

上場株式等 …………… 主に東京証券取引所の最終価格  
上場債券 …………… 主にルクセンブルグ証券取引所の最終価格  
店頭売買有価証券 …………… 日本証券業協会が公表する売買価格等  
気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く)  
…………… 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	[ 当連結会計年度 ]	[ 前連結会計年度 ]
流動資産 その他	15 百万円	- 百万円
固定資産 株 式	2,572 百万円	3,471 百万円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,905 百万円	157 百万円	563 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債 券)	百万円	百万円	百万円	百万円
国債等	1,607	1,958	1,713	-
社 債	4,712	1,666	594	-
その他	338	-	-	-
合 計	6,658	3,625	2,308	-

## (デリバティブ取引関係)

## 取引の時価等に関する事項

## (1) 通貨関連

(百万円未満切捨)

区分	種類	当期(平成13年3月31日現在)				前期(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超 百万円			百万円	うち1年超 百万円		
市場	為替予約取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取引	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	米 ド ル	19,855	-	22,286	2,430	25,889	3,539	24,684	1,205
以外	その他の通貨	12	-	12	0	13	-	14	0
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
取引	米 ド ル	43,515	5,512	47,526	4,010	49,756	7,394	49,856	100
	その他の通貨	2,803	-	2,862	58	1,670	-	1,608	62
取引	スワップ取引	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取円・支払米ドル	14,161	2,205	2,266	2,266	8,500	6,450	597	597
	合 計	-	-	-	628	-	-	-	1,839

(注)1. 為替予約取引の時価は、前期は先物為替相場に、当期は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

3. 前期においては、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

4. 当期における「評価損益」は、連結損益計算書に計上しております。

## (2) 金利関連

(百万円未満切捨)

区分	種類	当期(平成13年3月31日現在)				前期(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超 百万円			百万円	うち1年超 百万円		
市場	スワップ取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取引	受取変動・支払変動	-	-	-	-	60,406	13,011	817	817
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	2,394	2,394	295	295
以外	受取変動・支払固定	-	-	-	-	9,300	-	59	59
	スワップション取引	-	-	-	-	-	-	-	-
取引	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-	4,000	-	0	66
	合 計	(-)	(-)	-	-	(66)	(-)	0	66
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	1,238

(注)1. 時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ( )の金額は、連結貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 当期においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## (3) 商品関連

(百万円未満切捨)

区分	種類	当期(平成13年3月31日現在)				前期(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超 百万円			百万円	うち1年超 百万円		
市場	先渡取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取引	非鉄金属	-	-	-	-	4,156	-	4,270	113
	売 建	-	-	-	-	249	-	249	0
以外	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	石油製品	966	-	977	11	32	-	33	0
	売 建	1,001	-	1,111	109	408	-	422	14
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	98	-	-	-	100

(注)1. 時価は、取引所会員等から提示された価格によっております。

2. 当期においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 当期における「評価損益」は、連結損益計算書に計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社阪和興業(株)については、平成元年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成9年に完了しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ. 退職給付債務	16,874
ロ. 年金資産	13,087
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,786
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,387
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	399
ヘ. 前払年金費用	359
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	758

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	(単位:百万円)
イ. 勤務費用(注)1	721
ロ. 利息費用	448
ハ. 期待運用収益	651
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	495
ホ. 割増退職金	176
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,189

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	4.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	当期に一括費用処理しております。

(重要な後発事象)

(株)阪和流通センターとの合併について

1. 合併の趣旨

当社は、有形固定資産の一元管理によりグループ経営の効率化、意思決定の迅速化、さらには競争力の強化のため、当社の100%子会社である(株)阪和流通センターを吸収合併いたしました。

2. 合併の要旨

- (1) 合併期日 平成13年4月1日
- (2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)阪和流通センターは解散します。
- (3) 合併比率 存続会社である当社は、消滅会社である(株)阪和流通センターの全株式を所有しているため、合併にあたり(株)阪和流通センターの全株式を無償消却し、合併による新株式の発行は行いません。
- (4) 財産の引継 当社は、合併期日をもって、(株)阪和流通センターの資産及び負債ならびに権利義務の一切を引継ぎました。

(株)阪和流通センターから引継いだ資産及び負債の額

資産合計	30,995 百万円
負債合計	30,748 百万円
差引正味財産	246 百万円